

9 職員の研修

大阪府職員の研修は、地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために、各任命権者が実施することとなっています。

9-1 知事が実施する研修

知事は、職員の公務員精神の涵養と職務遂行能力の向上を図り、府政の適正かつ効率的な運営に資することを目的として、大阪府職員研修規程に基づき、毎年度、職員研修計画を定め、研修を実施しています。

令和元年度は、以下のとおり、センター研修、部局・職場研修及び自主研修の支援を実施しました。なお、他の任命権者の所属職員（府立学校教員及び警察職員を除く。）についても、知事が実施する研修に参加しました。

(1) センター研修

府職員として共通に必要な知識、能力及び資質の向上に関する研修を実施しました。

ア 階層別研修

各階層に応じて求められる基本的な知識及び能力の習得。

イ キャリア形成支援研修

キャリア全体を見据えた職員の育成と業務に必要な個別のスキル向上。

(2) センター研修実施状況

ア 階層別研修

区 分			実施回数 (回)	人数 (人)
主事・技師級	新規採用職員研修	採用前研修	1	276
		採用時研修	1	457
		特別研修	1	394
	主事・技師級職員研修Ⅱ (採用2年目職員)	全体講義	3	334
		公民戦略連携デスク体験実習	10	38
	主事・技師級職員研修Ⅲ (採用3年目職員)	全体講義	4	458
		政策形成の基礎	8	295
		福祉体験	52	238
	副主査	新任副主査研修	2	248
主査級	新任主査級職員研修【全体講義】	2	260	
課長補佐級	新任課長補佐級等職員研修【全体講義】	1	152	
	人権問題研修	2	130	
課長級	新任課長級職員研修【全体講義】	1	74	
部長級・次長級 ・課長級	管理職研修	2	522	
評価者	評価者研修【制度説明】	2	155	
	評価者研修【事例研修】	3	217	
	評価者研修【面談研修】	3	56	
	評価者研修【評価傾向診断】	1	—	
	評価者研修【開示面談実践研修】	4	221	
再任用	再任用職員研修	3	137	
合 計			106	4,662

イ キャリア形成支援研修

区 分		実施回数 (回)	人数 (人)
採用1年目	採用1年目キャリア研修（キャリア1）	5	444
若手職員	若手職員キャリアサポート研修（キャリア4）	4	354
	若手職員キャリアサポート研修（キャリア10）	2	93
	女性活躍推進研修	1	182
キャリアデザイン	キャリアデザイン研修	2	55
基礎・実務能力育成系	民法研修（総則・物権・債権）	1	154
	行政法研修	2	218
	地方自治法研修	2	176
	自治体法務研修	2	119
	CS向上・接遇パワーアップ研修	5	153
	プレゼン・インストラクションスキル研修	4	129
	聴覚障がい者に関する理解を深める研修	1	12
	視覚障がい者に関する理解を深める研修	1	7
	簿記研修	1	58
	効果の上がる会議・説明会の進め方研修	1	24
実務能力・管理能力育成系	主査級昇任審査必須研修 戦略的思考力パワーアップ研修	4	152
	主査級昇任審査必須研修 リスクマネジメント研修	3	141
	主査級昇任審査必須研修 コーチング基礎研修	3	82
	主査級昇任審査必須研修 折衝・交渉力基礎研修	3	83
	主査級昇任審査必須研修 簿記・財務会計研修	2	90
管理能力等育成系	戦略的思考力上級研修	1	14
	コーチング応用研修	2	97
	リスクマネジメント上級研修	2	80
個別キャリア関連	部下職員指導支援研修	1	146
	仕事力向上・コンプライアンス研修Ⅰ・Ⅱ	4	80
	コミュニケーション力、折衝・調整力、CS向上研修Ⅰ・Ⅱ	3	60
	チームワーク強化研修Ⅰ・Ⅱ	3	45
	業務改善・改革力向上研修Ⅰ・Ⅱ	3	48
	個別能力向上研修（個別）	1	1
庁内研修講師力向上研修	庁内研修講師力向上研修	0	0

区 分		実施回数 (回)	人数 (人)
ジョブトレーナー等指導力向上研修	ジョブトレーナー等指導力向上研修	7	429
外部機関実施研修	関西広域連合広域職員研修（政策形成能力研修）	3	5
	人権研修指導者養成研修	1	2
合 計		80	3,733

(3) 部局等・職場研修

各部局・職場において、業務に関する固有の課題並びに知識及び能力の向上に関する研修を実施しました。

(4) 自主研修の支援

職員が自発的、自主的に学習する研修を支援しました。

ア 自主学習グループ

自主学習グループに対する研修室の時間外開放及び研修教材等の貸出し。

- ・活動グループ数 2グループ

イ 長期自主研修支援制度

職員が職務に関連して自らの資質の向上を図る目的で、大学・大学院等の研究機関で自主的に行う長期の調査研究又は指導を支援。

- ・適用人数 1名

ウ 短期自主研修制度

職員が職務に密接に関連する課題について国内又は国外で自主的に行う短期の調査研究を支援。

- ・適用人数 0名

9-2 教育委員会が実施する研修

大阪府教育委員会では、教育公務員特例法の規定に基づき、教職員の専門的知識・技能と実践的指導力の向上を図るため、教育の今日的課題を的確にとらえ、将来的展望に立って体系化された研修計画に基づいて研修を実施し、その成果を学校・地域の教育活動の推進に活用できるよう取り組んでいます。

令和元年度は、以下のとおり総合研修、課題別研修及び授業力向上研修を実施しました。

(1) 府立学校教職員に対する研修

ア 総合研修

区 分	研修数 (回)	人数 (人)
初任者	3	953
新規採用	3	9
教職経験者	8	1,069
管理職	4	545
首席・指導教諭	4	696
養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員	4	21
実習教員・寄宿舎指導員	4	33
合 計	30	3,326

イ 課題別研修

区 分	研修数 (回)	人数 (人)
安全教育・健康教育	4	173
国際教育	1	7
人権教育研修（教職員）	13	1,073
支援教育	12	139
その他の教育課題	5	334
合 計	35	1,726

ウ 教科別研修

区 分	研修数 (回)	人数 (人)
授業づくり総合研修	18	182
理数教育研修	13	114
体育・健康研修	6	31
伝統・文化研修	2	7
外国語教育研修	8	192
情報研修	9	47
ものづくり研修	3	22
家庭・福祉、商業研修	2	16
道徳教育研修	5	6
合 計	66	617

(2) 府費負担教職員（政令市・豊能地区におけるこれらの職員を除く。）に対する研修

ア 総合研修

区 分	研修数 (回)	人数 (人)
初任者	4	962
新規採用	3	51
教職経験者	5	1,344
管理職	6	1,859
首席・指導教諭	3	189
養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員	4	247
事務職員	10	689
合 計	35	5,341

イ 課題別研修

区 分	研修数 (回)	人数 (人)
安全教育・健康教育	4	110
国際教育	1	13
人権教育研修（教職員）	10	1,985
支援教育	11	750
その他の教育課題	7	950
合 計	33	3,808

ウ 教科別研修

区 分	研修数 (回)	人数 (人)
授業づくり総合研修	17	962
理数教育研修	9	173
体育・健康研修	6	64
伝統・文化研修	2	24
外国語教育研修	4	220
情報研修	9	146
ものづくり研修	1	10
家庭・福祉、商業研修	2	17
道徳教育研修	5	211
合 計	55	1,827

9-3 警察職員に対する研修

令和元年度は、警察職員の養成と専門知識の醸成、能力の向上を目的として、各種研修を実施しました。

(1) 採用時教養では、新たに採用した警察職員に対し、警察職員として必要な基礎的な知識・技能の修得並びに体力・気力の錬成を図るための教養を実施しました。

(2) 幹部任用時教養では、各級幹部として必要な知識・技能を修得させる教養を実施しました。

(3) 専門教養では、時代の要請や治安情勢に対応できる専門的知識の修得と能力の向上を図るための教養を実施しました。

(4) 職場教養では、警察本部各所属により、専門的な職務の実務能力を高めるための教養を実施しました。

区 分			実施回数 (回)	人数 (人)	
学 校 教 養	採用時教養	初任科	(短期課程)	3	368
			(長期課程)	2	291
		初任補修科	(短期課程)	3	367
			(長期課程)	2	337
	一般職員初任科			1	37
	幹部任用時教養	警部補任用科		1	46
		巡査部長任用科		1	28
		主任任用科		1	7
	専 門 教 養	部門別任用科	4 課程	9	386
		総警務部門	15 課程	23	331
		生活安全部門	8 課程	9	234
		地域部門	5 課程	12	333
		刑事部門	11 課程	15	447
		交通部門	9 課程	9	258
警備部門		6 課程	6	142	
職 場 教 養	総警務部門	57 課程	139	10,131	
	生活安全部門	1 課程	3	142	
	地域部門	6 課程	19	910	
	刑事部門	16 課程	23	902	
	交通部門	9 課程	24	485	
	警備部門	6 課程	17	459	
	その他	3 課程	6	234	
合 計			328	16,875	